

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 **神鋼鋼線工業株式会社**

コード番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 水口 征之
問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長
氏名 片岡 滋正

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 6411 - 1051

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	18,345	7.1	1,565	7.2	1,120	6.7
15年3月期	19,754	11.5	1,686	51.1	1,201	220.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	227	42.8	3.88		1.6	3.2	6.1
15年3月期	159		2.72		1.1	3.5	6.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 58,660,079株 15年3月期 58,681,697株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	2.00		2.00	117	51.5	0.8
15年3月期						

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	35,425	14,827	41.9	252.79
15年3月期	34,526	14,162	41.0	241.42

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 58,698,864株 15年3月期 58,698,864株

期末自己株式数 16年3月期 44,175株 15年3月期 33,647株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	8,760	300	40	0.00		
通期	18,750	1,050	220		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の4ページを参照してください。

1.個別財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	2,312		2,501		188	
2. 受取手形	4,808		5,339		530	
3. 売掛金	3,692		3,213		478	
4. 製 品	1,405		1,492		86	
5. 原材料	484		294		190	
6. 仕掛品	1,110		835		275	
7. 貯蔵品	278		242		35	
8. 繰延税金資産	149		132		16	
9. 立替金	1,342		1,067		274	
10. 未収入金	884		739		144	
11. その他	146		143		3	
貸倒引当金	2		1		1	
流動資産合計	16,611	46.9	15,999	46.4	611	0.5
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建 物	3,694		3,850		155	
2. 構築物	431		468		37	
3. 機械及び装置	4,914		5,153		239	
4. 車両及び運搬具	6		7		0	
5. 工具器具及び備品	126		135		8	
6. 土 地	6,004		5,437		566	
7. 建設仮勘定	14		9		5	
有形固定資産合計	15,193	42.9	15,062	43.6	130	0.7
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア	28		28		0	
2. 特許権等	5		7		2	
3. 電話加入権	3		3		-	
無形固定資産合計	36	0.1	38	0.1	2	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,768		1,290		477	
2. 関係会社株式	149		105		44	
3. 出資金	39		47		8	
4. 従業員貸付金	4		6		2	
5. 関係会社長期貸付金	-		13		13	
6. 破産更生等債権	5		12		7	
7. 施設利用会員権	254		302		48	
8. 繰延税金資産	1,333		1,638		305	
9. その他	149		180		30	
貸倒引当金	120		173		53	
投資その他の資産合計	3,584	10.1	3,425	9.9	158	0.2
固定資産合計	18,814	53.1	18,526	53.6	286	0.5
資産合計	35,425	100.0	34,526	100.0	899	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形	1,281		1,490		209	
2. 買掛金	2,630		2,261		369	
3. 短期借入金	2,140		1,740		400	
4. 1年内返済長期借入金	740		750		10	
5. 未払金	225		303		78	
6. 未払費用	1,795		1,509		285	
7. 未払法人税等	229		356		126	
8. 未払事業所税	42		45		2	
9. 預り金	20		20		0	
10. 賞与引当金	295		296		0	
11. 設備支払手形	26		33		6	
12. その他	0		0		0	
流動負債合計	9,427	26.6	8,808	25.5	622	1.1
固 定 負 債						
1. 長期借入金	9,210		9,750		540	
2. 退職給付引当金	1,960		1,805		154	
固定負債合計	11,170	31.5	11,555	33.5	385	2.0
負債合計	20,597	58.1	20,363	59.0	237	0.9
(資本の部)						
資 本 金	8,062	22.8	8,062	23.3	0	0.5
資本剰余金	6,354	17.9	7,054	20.4	699	2.5
1. 資本準備金	2,015		7,054		5,038	
2. その他資本剰余金	4,339		-		4,339	
利益剰余金	227	0.7	699	2.0	926	2.7
1. 任意積立金	-		193		193	
2. 当期末処分利益	227		-		227	
3. 当期末処理損失	-		893		893	
その他有価証券評価差額金	186	0.5	252	0.7	438	1.2
	14,831	41.9	14,165	41.0	666	0.9
自己株式	3	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計	14,827	41.9	14,162	41.0	664	0.9
負債及び資本合計	35,425	100.0	34,526	100.0	899	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	18,345	100.0	19,754	100.0	1,409	7.1
売上原価	13,835	75.4	14,895	75.4	1,059	7.1
売上総利益	4,510	24.6	4,859	24.6	349	7.2
販売費及び一般管理費	2,944	16.1	3,172	16.1	227	7.2
営業利益	1,565	8.5	1,686	8.5	121	7.2
営業外収益						
1. 受取利息	7		9		2	
2. 配当金	23		95		72	
3. その他の収益	11		23		12	
計	41	0.2	129	0.7	87	67.9
営業外費用						
1. 支払利息	226		197		29	
2. 社債利息	-		81		81	
3. 出向者労務費負担額	86		128		41	
4. 棚卸資産処分損	41		87		45	
5. その他の費用	131		119		11	
計	486	2.6	615	3.1	127	20.9
経常利益	1,120	6.1	1,201	6.1	81	6.7
特別利益						
固定資産売却益	549	3.0	-	-	549	-
特別損失						
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		655		-	
2. 事業開発整理損	405		-		405	
3. 役員退職慰労金	49		-		49	
4. 投資有価証券評価損	-		122		122	
5. ゴルフ会員権評価損	-		111		111	
計	1,109	6.1	889	4.5	220	24.6
税引前当期純利益	559	3.0	312	1.6	247	79.4
法人税、住民税及び事業税	353	1.9	378	1.9	25	
法人税等調整額	20	0.1	225	1.1	204	
当期純利益	227	1.2	159	0.8	68	42.8
前期繰越損失	-		1,052			
当期末処分利益	227		-			
当期末処理損失	-		893			

(3) 利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	当 期	期 別 科 目	前 期
	金 額		金 額
当期未処分利益の処分		当期未処理損失の処理	
当期未処分利益	227	当期未処理損失	893
利益処分数額		損失処理額	
利益配当金 (1株当たり2円)	117	任意積立金取崩額	
		圧縮記帳積立金取崩額	193
		資本準備金取崩額	699
次期繰越利益	110	次期繰越損失	-

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価基準

評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,336 百万円	22,841 百万円
2. 発行済株式総数及び会社が保有する自己株式数		
発行済株式総数 普通株式	58,698,864 株	58,698,864 株
自己株式の数 普通株式	44,175 株	33,647 株
3. 受取手形割引高	1,270 百万円	1,269 百万円
手形売買基本契約に基づく受取手形譲渡高及び留保額		
受取手形譲渡残高	220 百万円	110 百万円
うち留保額	44 百万円	20 百万円
4. 保証債務	1,196 百万円	1,380 百万円
5. 資本の欠損の額	- 百万円	701 百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額	186 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	(当期)	(前期)
有形固定資産	850 百万円	913 百万円
無形固定資産	14 百万円	28 百万円

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	166 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	103 百万円	82 百万円
期末残高相当額	63 百万円	77 百万円

注 上記金額の主なもの「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	26 百万円	29 百万円
1年超	39 百万円	50 百万円
合計	65 百万円	80 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	33 百万円	34 百万円
減価償却費相当額	30 百万円	31 百万円
支払利息相当額	2 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

3. 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付費用損金算入限度超過額	1,424	1,306
賞与引当金損金不算入額	132	102
ゴルフ会員権評価損	71	154
その他	36	44
小計	1,664	1,608
その他有価証券評価差額	-	182
合計	1,664	1,790
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	127	-
原価差額	55	19
合計	182	19
繰延税金資産の純額	1,482	1,771

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法人税実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
均等割	2.7	5.6
交際費損金不算入	3.8	7.0
受取配当金益金不算入	1.9	11.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債	-	12.3
その他	12.7	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3	48.9

(3) (当 期)

(前 期)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42%、当期は流動区分については42%、固定区分については40.64%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が38百万円増加しています。

5. 役員の変動

平成16年3月17日に開示済であります。